

「施工体制確認型総合評価方式」または「特別重点調査」の資料の提出に必要な書式一覧

様式番号	名 称
様 式1	当該価格で入札した理由
様 式2-1(A)	積算内訳書（兼）コスト縮減算定調書①
様 式2-1(B)	積算内訳書（兼）コスト縮減算定調書①
様 式2-2(A)	内訳書に対する明細書（兼）コスト縮減算定調書②
様 式2-2(B)	内訳書に対する明細書（兼）コスト縮減算定調書②
様 式2-3	一般管理費の内訳書
様 式3	VE提案等によるコスト縮減額調書
様 式4	下請予定業者等一覧表
様 式5	配置予定技術者名簿
様 式6-1	手持ち工事の状況（対象工事現場付近）
様 式6-2	手持ち工事の状況（対象工事関連）
様 式7	契約対象工事箇所と入札者の事務所、倉庫等との関係
様 式8-1	手持ち資材の状況
様 式8-2	資材購入予定先一覧
様 式9-1	手持ち機械の状況
様 式9-2	機械リース元一覧
様 式10-1	労務者の確保計画
様 式10-2	工種別労務者配置計画
様 式11	建設副産物の搬出先
様 式12	建設副産物の搬出及び資材等の搬入に関する運搬計画書
様 式13-1	品質確保体制（品質管理のための人員体制）
様 式13-2	品質確保体制（品質管理計画書）
様 式13-3	品質確保体制（出来形管理計画書）
様 式14-1	安全衛生管理体制（安全衛生教育等）
様 式14-2	安全衛生管理体制（点検計画）
様 式14-3	安全衛生管理体制（仮設設置計画）
様 式14-4	安全衛生管理体制（交通誘導員配置計画）
様 式15	誓約書
様 式16	施工体制台帳
様 式17	過去に施工した同種の公共工事名及び発注者

当該価格で入札した理由

積算内訳書(兼)コスト縮減算定調書①

[illegible]

積算内訳書(兼)コスト縮減算定調書①

工 事 名 :

(種目別内訳)

名 称	摘 要	数 量	単位	金額(円)	VE提案等による 縮減額(円)	備 考
記載例:						
(直接工事費)						
I. 庁 舎	新築	1	式	〇〇〇,〇〇〇		
II. 囲 障	新設	1	式	〇〇〇,〇〇〇		
III. 構内舗装	新設	1	式	〇〇〇,〇〇〇		
計				〇〇〇,〇〇〇		
(共通費)						
共通仮設費		1	式	〇〇〇,〇〇〇		
現場管理費		1	式	〇〇〇,〇〇〇		
一般管理費等		1	式	〇〇〇,〇〇〇		
計				〇〇〇,〇〇〇		
合計				〇〇〇,〇〇〇		

(科目別内訳)

名 称	摘 要	数 量	単位	金額(円)	VE提案等による 縮減額(円)	備 考
I. 庁 舎						
1. 直接仮設		1	式	〇〇〇,〇〇〇		
2. 土工		1	式	〇〇〇,〇〇〇		
3. 地業		1	式	〇〇〇,〇〇〇		
4. 鉄筋		1	式	〇〇〇,〇〇〇		
		-				
		・				
		・				
		・				
計				〇〇〇,〇〇〇		

内訳書に対する明細書(兼)コスト縮減算定調書②

[illegible]

内訳書に対する明細書(兼)コスト縮減算定調書②

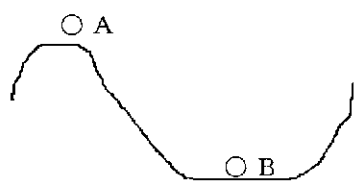
(細目別内訳)

[illegible]

一般管理費の内訳書

[illegible]

V E 提案等によるコスト削減額調書

コスト削減票 (1) 土砂・発生材	削減額 (円) : 2,000,000-
(概要) 記載例  A で完了した工事発生土を活用し、コスト削減を図る。 購入土 ○ × △ △ = ▲ ▲ ▲ (単価 ○ ○ 円 / m³) 発生土 ◇ × ▲ ▲ = □ □ □ (単価 ○ ○ 円 / m³) ◆ ◆ m³を削減	
コスト削減票 (2)	

下請予定業者等一覧表

発注者名	
工事名称	

工期	自	年	月
	至	年	月

請負金額(税込み)	
-----------	--

下 請 工 事	担当工事内容	
	会社名	
	経費内訳	
	資材	円
	機械	円
	労務	円
	その他	円
請負金額(税込)		円
工期	年 月 日～ 年 月 日	

下 請 工 事	担当工事内容	
	会社名	
	経費内訳	
	資材	円
	機械	円
	労務	円
	その他	円
請負金額(税込)		円
工期	年 月 日～ 年 月 日	

下 請 工 事	担当工事内容	
	会社名	
	経費内訳	
	資材	円
	機械	円
	労務	円
	その他	円
請負金額(税込)		円
工期	年 月 日～ 年 月 日	

下 請 工 事	担当工事内容	
	会社名	
	経費内訳	
	資材	円
	機械	円
	労務	円
	その他	円
請負金額(税込)		円
工期	年 月 日～ 年 月 日	

下 請 工 事	担当工事内容	
	会社名	
	経費内訳	
	資材	円
	機械	円
	労務	円
	その他	円
請負金額(税込)		円
工期	年 月 日～ 年 月 日	

下 請 工 事	担当工事内容	
	会社名	
	経費内訳	
	資材	円
	機械	円
	労務	円
	その他	円
請負金額(税込)		円
工期	年 月 日～ 年 月 日	

資 材	納入内容	
	会社名	
	代金額(税込)	
納期	年 月 日～ 年 月 日	

機 械	リース機械	
	会社名	
	代金額(税込)	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

労 務	納入内容	
	会社名	自社労務
	代金額(税込)	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

資 材	納入内容	
	会社名	
	代金額(税込)	
納期	年 月 日～ 年 月 日	

機 械	リース機械	
	会社名	
	代金額(税込)	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

交 通 誘 導 員	納入内容	
	会社名	自社労務
	代金額(税込)	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

資 材	納入内容	
	会社名	
	代金額(税込)	
納期	年 月 日～ 年 月 日	

機 械	リース機械	
	会社名	
	代金額(税込)	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

交 通 誘 導 員	納入内容	
	会社名	自社労務
	代金額(税込)	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

配置予定技術者名簿

[illegible]

手持ち工事の状況（対象工事現場付近）

工 事 名 (工事地先名)	発注者名	工 期	金 額	備 考
〇〇工事 (□□市〇〇大字△△地先)				(元請、下請の別)
【経費削減可能額及びその計数的根拠】				
【経費削減可能額及びその計数的根拠】				
【経費削減可能額及びその計数的根拠】				
【経費削減可能額及びその計数的根拠】				

手持ち工事の状況（対象工事関連）

工 事 名 (工事地先名)	発注者名	工 期	金 額	備 考
〇〇工事 (□□市〇〇大字△△地先)				(元請、下請の別)
【経費削減可能額及びその計数的根拠】				
【経費削減可能額及びその計数的根拠】				
【経費削減可能額及びその計数的根拠】				
【経費削減可能額及びその計数的根拠】				

契約対象工事箇所と入札者の事務所、倉庫等との関係

手持ち資材の状況

[illegible]

資材購入予定先一覧

[illegible]

手持ち機械の状況

[illegible]

労務者の確保計画

[illegible]

工種別労務者配置計画

[illegible]

建設副産物の搬出先

[illegible]

品質確保體制(出來形管理計畫書)

[illegible]

安全衛生管理体制(交通誘導員配置計画)

実施内容	配置期間	員数	所属会社名	費用負担 (元請・下請)	単価 (千円)	数量	配置図
A工区交通規制(片側2車線)	H○.○.○～H○.○.○	2人		元請		○日	図○

誓 約 書

当社が下記工事の入札において申込みを行った金額は、積算内訳書に示すとおり、施工に要する費用の額を下回っています。

その不足額に相当する金額〇〇〇円は、当社が契約の相手方となったときは、当社が本社経費等から当該工事の実行予算における一般管理費等に計上した上で執行することとし、下請予定業者や資材納入予定業者などの見積金額を故なく減額するなど下請予定業者等にしわ寄せすることは致しません。

また、工事の施工に当たっては、品質、安全等の確保に万全を期し、粗雑工事はありません。

記

- 1 契約対象工事名
- 2 申込みに係る金額（税込み）
- 3 契約対象工事の施工に要する費用の額（税込み）
- 4 不足額に相当する金額を自社で負担するための財源の確保方法
- 5 3の額を下回る金額で受注しようとする理由

会計機関名

役職 氏名 殿

平成 年 月 日

社名

代表取締役 氏名 印

施工体制台帳

[会 社 名] _____

[事業所名] _____

建設業の可 許	許可業種	許可番号		許可（更新）年月日
	工事業	大臣 知事	特定 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大臣 知事	特定 一般 第 号	年 月 日

工事名称及び 工事内容			
発注者及び住 所			
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日	契 約 日	年 月 日

契 約 所 営 業 所	区 分	名 称	住 所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険等 の加入状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 適用除外	未加入 適用除外	加入 適用除外	未加入 適用除外	加入 適用除外	未加入 適用除外
	事業所 整理記号等	区分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		元請契約					
		下請契約					

発注者の 監督員名		権限及び意見 申出方法	
--------------	--	----------------	--

監督員名		権限及び意見 申出方法	
現 場 代理人名		権限及び意見 申出方法	
監理技術者名 主任技術者名	専 任 非専任	資 格 内 容	
専 門 技 術 者 名		専 門 技 術 者 名	
資 格 内 容		資 格 内 容	
担 当 工事内容		担 当 工事内容	

外国人建設就労者の 従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事状況(有無)	有 無
-----------------------	-----	-----------------------	-----

- (記入要領) 1 上記の記載事項が下請負契約書に記載ある場合は、その写しを添付することにより記載を省略することができる。
- 2 監理技術者の配置状況について「専任・非専任」のいずれかに○印をつけること。
- 3 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者資格者を記載する。(監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)
- 4 健康保険等の加入状況の記入要領は次の通り
- ①各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」に○印を付けること。元請契約又は下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合には「適用除外」に○印を付けること。
 - ②元請契約欄には元請契約に係る営業所について、下請契約欄には下請契約に係る営業所について記載すること。なお、元請契約に係る営業所と下請契約に係る営業所が同一の場合には、下請契約の欄に「同上」と記載すること。
 - ③健康保険の欄には事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合については組合名)を記入すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
 - ④厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
 - ⑤雇用保険の欄には、労働保険番号を記入すること。継続委事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。
- 5 外国人建設就労者の場合の記入要領は次のとおり。
- ①外国人技能実習生が当該工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。
 - ②外国人建設就労者、建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。

施工体制台帳（次下請負人に関する事項）

会 社 名		代 表 者 名	
住 所			
工 事 名 称 及 工 事 内 容			
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日	契 約 日	年 月 日

建 設 業 の 可 許	施工に必要な許可業種	許 可 番 号		許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日

健康保険等 の加入状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

現場代理人名		安全衛生責任者名	
権限及び 意見申出方法		安全衛生推進者名	
主任技術者名	専 任 非専任	雇用管理責任者名	
資格内容		専門技術者名	
		資格内容	
		担当工事内容	

外国人建設就労者の 従事の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況(有無)	有 無
------------------------	-----	------------------------	-----

※[主任技術者・専門技術者の記入要領]

- 主任技術者の配属状況について[専任・非専任]のいずれかに○印を付すこと。
- 専門技術者には土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。（一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。）
複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。
- 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する。)
①経験年数による場合

過去に施工した同種の公共工事名及び発注者

[illegible]